

## 「論より実行」の少子化対策を

日本の総人口が 2040 年代に 1 億人を下回る予想の新しい将来人口推計が発表された。それよりも重要な内容としては、65 歳以上の年金受給者世代が、人口の 40% を超える一方、現役の被保険者世代は、辛うじて 50% を確保できる見込みである。

企業でも同じ傾向であり、これから 10 年、多くの方々が退職される。企業活動の維持には、これまで以上に、高年齢者の雇用安定と新規雇用、中でも女性の活躍を期待することになるろう。しかし、仕事と家庭を両立させることは、容易でない。

将来 50 年のわが国の青写真は、これから 10 年の少子化対策の成否にかかっている。企業活動の中心である大都市での出生率は特に低い。1998～2002 年の平均では、渋谷区の 0.75 をはじめ、東京都区部の出生率は軒並み 1.0 を下回る。

そこで、都市部の企業における効果的な対策が期待される。しかし、少子化対策は、単に託児所や育児休暇など箱物や制度の整備だけでは事足りず、これらの運用が問題である。働く女性が、キャリア形成にビジョンを描けず、制度の矛盾がしわ寄せされている。政府、地方自治体、企業が一致協力して、早急に対策を練る必要がある。

### 《目次》

- ・ (年金展望台) : 屋久島で考えた年金資産運用と社会的責任投資 (SRI)
- ・ (年金運用) : 株価評価の妥当性は高められるか?
- ・ (証券分析) : 投資の判断と錯覚 (2)